10/30 朝日

教育支援「現状変えないと」

減免・奨学金 世帯年収の壁

高等教育の修学支援制度

大学などの授業料減免と、返済しなくていい給付型奨学金の二つが柱。私立大の下宿生で、年間で最大約160万円の支援を受けられる（入学金の減免分を除く）。ただ全額を受けられるのは「両親、本人、中学生の4人世帯」の場合、年収270万円未満の住民税非課税世帯に限られ、年収が380万円を超えると支援はない。

学費半額を求める署名を集め、会見した大学生ら＝2020年9月、和歌山市、下地毅撮影

教育支援をめぐる主な政党の公約

自民	私立小中学校の家計急変世帯支援の充実、高校生等への修学支援の充実、低所得世帯の高等教育無償化を着実に実施
立憲	国公立大の授業料を半額に。私立大生や専門学校生への給付型奨学金を拡充。貸与型奨学金の返還額を所得控除対象にする
公明	高等教育無償化（修学支援制度）を年収590万円未満の世帯まで段階的にめざす。収入に応じて返済する奨学金制度を既卒者にも適用推進
共産	大学・短大・専門学校の学費を半額に。入学金をなくす。自宅4万円、自宅外8万円の給付奨学金を75万人が利用できる制度をつくる
維新	幼児教育、高校、大学など教育の全過程完全無償化を憲法上の原則として定める。教育バウチャー制度の導入・普及に努める
国民	義務教育費用をゼロ、大学や大学院などの高等教育の授業料を減免し給付型奨学金を中所得世帯にも拡大。卒業生の奨学金債務も減免
れいわ	奨学金徳政令。返済に苦しむ約580万人の借金をチャラに。幼児から大学生まで、保育・教育は完全無償化
社民	奨学金を原則給付型とし、貸与型の奨学金を例外的なものにする。返済中の奨学金の一部も免除する
N党	高校までは入学金・教材代なども含め公私問わず完全無償化の実施と、大学以降は保証人撤廃など奨学金制度拡充を政権与党に求める

（各党の衆院選公約などから作成）

に託して 2021衆院選

「生徒たちにも、自分と同じ思いをさせてしまうのだろうか」

大阪府内の高校教師、田島優樹さん(24)は進路の話をすると、もどかしくなる。「大学の学費、うちには厳しいかも」。そう話す生徒に、かつての自分が重なる。

昨年6月、関東の大学生が呼びかけた「ツイッターデモ」に参加した。

#すべての学生へ一律学費減額を求めます

全国の学生が同じハッシュタグをつけ、それぞれの思いを一斉に投稿した。

田島さんは当時、和歌山大の大学院2年生。大学には奨学金を借りて進学し、大学院の学費は教員補助のアルバイトでまかなっていた。だが、コロナで3カ月間仕事がなく、後期の授業料の支払いが危ぶまれた。

自室からひたすらツイートした。「国が主導して学生支援を」「現状を変えないと苦しむ人が出続ける」。つぶやきは、1時間半で20回に及んだ。「声は届くのかと、何度も自問した。でも、何もしなければ学生の不安は埋もれていくと思った」

活動は「リアル」の場に広がり、後輩らと「一律学費半額を求めるアクションわかやまの会」を結成した。

今年から励める高校でも、家計のため週5日働いたり、学費を理由に進学をあきらめたりする生徒がいる。「しょうがないよね」と言う生徒に向き合う自分も、返済に何年かかるかわからない数百万円の奨学金を背負っている。

同会メンバーの和歌山大3年、平見葵瑛さん(24)は訴える。「政治家に大学生の姿は見えていますか？

乏しい予算 授業料高く

高等教育の無償化を求める学生団体「FREE」が今年4～7月に実施したアンケート（約400人回答）では、コロナでアルバイトの収入が減った人が約4割、保護者の収入が減った人が約3割に上った。

また、約2割が修学支援制度の利用を希望したが、対象外になるなど利用できなかったという。

「問題の根底にあるのは教育予算の乏しさだ」と、中京大学の大内裕和教授（教育社会学）は指摘する。OECD（経済協力開発機構）の2021年版「図表でみる教育」によると、日本の教育機関向け公的支出の対GDP（国内総生産）比は4%で、加盟38カ国の中では下位25%に位置する。また、国公立大学の学士課程の授業料は、データが入手できる国々の中で5番目に高いと指摘される。大内教授は「給付型奨学金の拡充や学費の減額を行い、支援対象を大幅に広げるべきだ」と話す。（加藤あず佐）

苦しいのは自己責任ではないはずです」

#大学生の日常も大事だ
#GoToキャンパス

大学生の窮状を訴える様々なハッシュタグが、今もSNSで飛び交っている。

東京都内の私立大1年の男子学生(19)は、若者支援に取り組むNPO「DX P」（大阪市）から受ける毎月1万円の給付金や、米やレトルト食品などの食料配達を頼りに生活する。スーパーで割引の肉を買うため、買い物は午後11時の閉店間際まで我慢し、教科書は古本を探す。

約10年前に父親が亡くなり、母親が事務社員として家計を支えてきたが、昨年末、コロナによる業務縮小で退職せざるを得なかった。家計には、自分の学費に加え、きょうだいの学費ものしかかる。

安倍晋三元首相は前回衆院選で「高等教育の無償化」を打ち出し、国は低所得世帯を対象に大学などの授業料の減免などを行う修学支援制度を昨年4月に始めた。だが、この学生はその網の目からこぼれた。

退職前の母親の収入が基準になり、対象外とされたからだ。文部科学省によると、昨年度に支援を受けたのは約27万人で全学生の1割に満たない。「バイトを探しても雇用がない。大学生が安心して学べるよう、制度を充実させてほしい」